

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	滝沢ハム株式会社
【英訳名】	TAKIZAWA HAM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧 澤 太 郎
【本店の所在の場所】	栃木県栃木市泉川町556番地
【電話番号】	0282(23)5640(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山 口 輝
【最寄りの連絡場所】	栃木県栃木市泉川町556番地
【電話番号】	0282(23)5640(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山 口 輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第 2 四半期 連結累計期間	第67期 第 2 四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	14,491,756	15,971,527	30,366,205
経常利益又は経常損失() (千円)	22,365	202,148	209,098
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	157,342	149,498	152,861
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,232	151,200	47,737
純資産額 (千円)	2,961,496	3,243,409	3,123,015
総資産額 (千円)	12,521,454	12,995,217	12,585,907
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	15.32	14.56	14.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.7	25.0	24.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,462	669,962	349,029
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,569	60,622	166,125
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,272	178,692	157,991
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,720,444	2,130,839	1,700,192

回次	第66期 第 2 四半期 連結会計期間	第67期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	15.94	8.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあって穏やかな景気回復基調を辿っておりますが、円高傾向が続く中、中国の景気減速懸念や英国のEU離脱を巡る問題などの不安定要素もあり、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、輸入原料価格は比較的安定しておりますが、景気の先行きに対する不安から消費者の低価格志向は依然根強いものがあり、加えて企業間競争も激化しており、事業環境は厳しいものとなっております。

このような状況の中で、当社グループは、新商品及び重点強化商品を中心に販売促進に努めるとともに、外食業界や業務卸等の新規開拓を推進してまいりました。生産部門では、商品の統廃合を進めるとともに製品歩留りの改善など生産効率の向上に取り組んでまいりました。また、食肉部門におきましては、カナダ産及びスペイン産のブランド肉の仕入強化及び食肉一次加工品等の付加価値の高い商品の販売強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、159億71百万円（前年同期比10.2%増）となり増加いたしました。損益面では、売上高の増加要因やコスト削減に努めた結果、営業利益は1億82百万円（前年同期32百万円の営業損失）、経常利益は2億2百万円（前年同期22百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億49百万円（前年同期1億57百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の計上となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、春の新商品の売上が好調に推移したため、売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は62億33百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類や、惣菜商品の新商品の売上が好調に推移したため、売上高は増加しました。この結果、この部門の売上高は22億54百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努め売上は増加いたしました。国産牛肉は前期に事業所を設置し新規開拓を行った結果、売上は増加しました。国産豚肉につきましては、売上は回復し増加いたしました。この結果、この部門の売上高は74億9百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、外食部門等の売上高は74百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ4億9百万円増加し129億95百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ2億88百万円増加し97億51百万円となりました。これは主に買掛金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1億20百万円増加し32億43百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億30百万円増加し21億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、6億69百万円（前年同期比512.0%増）となりました。これは主に売上債権の増加がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上及び未払消費税等の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、60百万円（前年同期比33.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、1億78百万円（前年同期26百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加はありましたが、長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,510,000	10,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		10,510		1,080,500		685,424

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	2,306	21.94
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,576	14.99
滝沢ハム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	736	7.00
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	378	3.59
瀧澤太郎	栃木県栃木市	300	2.85
瀧澤悦子	栃木県栃木市	300	2.85
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	250	2.37
上野さり	東京都練馬区	226	2.15
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	220	2.09
吉田潤子	東京都中野区	219	2.08
岩井由紀子	東京都目黒区	219	2.08
計		6,730	64.03

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式241千株(発行済株式総数に対する所有割合2.29%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,265,000	10,265	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,265	

(注) 「単元未満株式」の普通株式 4,000株には当社所有の自己株式305株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	241,000		241,000	2.29
計		241,000		241,000	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている聖橋監査法人(消滅法人)は、平成28年7月1日付で明治アーク監査法人(存続法人)と合併いたしました。これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査法人は明治アーク監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,932,292	2,362,956
受取手形及び売掛金	2,830,818	3,037,946
商品及び製品	1,488,002	1,258,877
仕掛品	129,605	182,575
原材料及び貯蔵品	209,522	273,253
繰延税金資産	99,145	99,145
その他	63,771	38,975
貸倒引当金	8,267	9,097
流動資産合計	6,744,888	7,244,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,266,347	1,224,286
機械装置及び運搬具（純額）	182,083	190,270
土地	1,802,881	1,802,361
リース資産（純額）	571,140	533,254
その他（純額）	77,720	83,380
有形固定資産合計	3,900,173	3,833,553
無形固定資産	121,544	111,557
投資その他の資産		
投資有価証券	1,605,391	1,598,074
その他	223,770	217,219
貸倒引当金	9,861	9,819
投資その他の資産合計	1,819,300	1,805,474
固定資産合計	5,841,018	5,750,585
資産合計	12,585,907	12,995,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,674,816	2,953,918
短期借入金	2,896,184	3,001,138
リース債務	174,685	157,058
未払法人税等	32,735	67,039
賞与引当金	115,108	124,223
役員賞与引当金	6,580	7,840
その他	796,520	878,599
流動負債合計	6,696,629	7,189,817
固定負債		
長期借入金	1,388,758	1,231,436
リース債務	447,424	423,948
繰延税金負債	196,439	194,035
役員退職慰労引当金	2,942	-
環境対策引当金	2,657	2,657
厚生年金基金解散損失引当金	26,922	26,922
退職給付に係る負債	509,007	491,766
その他	192,110	191,224
固定負債合計	2,766,262	2,561,991
負債合計	9,462,892	9,751,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	963,648	1,082,341
自己株式	4,461	4,461
株主資本合計	2,724,111	2,842,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461,924	454,596
退職給付に係る調整累計額	63,021	53,991
その他の包括利益累計額合計	398,903	400,604
純資産合計	3,123,015	3,243,409
負債純資産合計	12,585,907	12,995,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	14,491,756	15,971,527
売上原価	12,064,955	13,152,005
売上総利益	2,426,800	2,819,521
販売費及び一般管理費	2,459,619	2,636,875
営業利益又は営業損失()	32,818	182,646
営業外収益		
受取利息	52	74
受取配当金	13,408	16,299
受取賃貸料	13,384	12,957
その他	13,889	16,985
営業外収益合計	40,734	46,317
営業外費用		
支払利息	26,418	23,637
その他	3,863	3,178
営業外費用合計	30,282	26,815
経常利益又は経常損失()	22,365	202,148
特別利益		
固定資産売却益	953	-
投資有価証券売却益	4,865	1
損害賠償金収入	163	-
特別利益合計	5,982	1
特別損失		
固定資産除却損	1,256	4,667
減損損失	1,002	519
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	126,790	-
特別損失合計	129,048	5,187
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	145,431	196,962
法人税、住民税及び事業税	11,910	47,463
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	11,910	47,463
四半期純利益又は四半期純損失()	157,342	149,498
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	157,342	149,498

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	157,342	149,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,348	7,327
退職給付に係る調整額	5,761	9,029
その他の包括利益合計	42,109	1,701
四半期包括利益	115,232	151,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,232	151,200

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	145,431	196,962
減価償却費	185,880	201,100
減損損失	1,002	519
引当金の増減額(は減少)	91,089	8,221
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,741	8,211
受取利息及び受取配当金	13,461	16,373
支払利息	26,418	23,637
固定資産除却損	1,256	4,667
固定資産売却損益(は益)	953	-
投資有価証券売却損益(は益)	4,865	1
損害賠償金収入	163	-
売上債権の増減額(は増加)	66,545	207,083
たな卸資産の増減額(は増加)	83,795	112,423
仕入債務の増減額(は減少)	352,258	279,102
未払消費税等の増減額(は減少)	163,457	55,264
その他	14,642	62,581
小計	178,331	712,810
利息及び配当金の受取額	13,461	16,373
損害賠償金の受取額	163	-
利息の支払額	26,576	23,916
法人税等の支払額	55,916	35,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,462	669,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	85,089	42,225
有形固定資産の売却による収入	953	-
固定資産の除却による支出	713	2,926
無形固定資産の取得による支出	10,642	9,473
投資有価証券の取得による支出	2,282	2,415
投資有価証券の売却による収入	7,330	1
貸付けによる支出	1,350	5,050
貸付金の回収による収入	1,315	1,484
その他	91	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,569	60,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	360,000	100,000
長期借入れによる収入	700,000	100,000
長期借入金の返済による支出	193,022	252,368
配当金の支払額	30,848	30,689
その他	89,857	95,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,272	178,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,164	430,647
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,279	1,700,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,720,444	2,130,839

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
販売手数料	336,467千円	362,090千円
運送費	510,471	559,612
給料手当	539,387	548,327
賞与引当金繰入額	50,167	64,460
役員賞与引当金繰入額	6,560	7,840
退職給付費用	55,690	39,297
貸倒引当金繰入額	676	788

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,952,519千円	2,362,956千円
預入期間が3か月を超える定期預金	232,075	232,117
現金及び現金同等物	1,720,444千円	2,130,839千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,808	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,806	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	15円32銭	14円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	157,342	149,498
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	157,342	149,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,268

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。